



	所在地	〒586-8501 河内長野市原町1丁目1番1号	花	きく	木	くすのき	鳥	—
	電話	0721-53-1111	姉妹・友好等都市提携 カームル(米)					
	市長	副市長						
		しばた けいじ 芝田 啓治 (60歳)	向井 一雄					
第1期 任期24.8.2	議長	増田 正博	副議長 岸本 秀俊					
会派 構成	共 産	公 明	政 新	自 民	無	合計	条 例 定 数	任 期
	5	4	4	2	3	18	26.4.28	
沿 革								
昭29. 4. 1 合体(市制施行)長野町 三日市村 高向村 加賀田村 天見村 川上村								

(22.11.1現在)

【概要】

(1)人口

区 分	人 口 (人)	15歳未満 人口割合 (%)	15~64歳 人口割合 (%)	65歳以上 人口割合 (%)	世帯数 (世帯)
7.10.1(国調)	117,082	17.1	70.8	12.1	35,980
12.10.1(国調)	121,008	15.5	69.4	15.1	39,888
17.10.1(国調)	117,239	13.9	66.8	19.3	40,900
22.9.1(推計)	112,495	—	—	—	42,755

(2)人口動態

区 分	人口密度 (人/km ²)	人口伸率 (%)	高齢化率 (%)	昼間 人口比率 (%)
7.10.1(国調)	1,068	7.6	12.1	75.3
12.10.1(国調)	1,104	3.4	15.1	77.5
17.10.1(国調)	1,070	△3.1	19.3	79.3

(3)面積

行政区域面積	(21.10.1現在)	109.61 km ²
市街化区域面積	(21.10.1現在)	1,527 ha

(4)有権者数(22.9現在)

男	女	計
44,500人	50,268人	94,768人

【産業】

(1)産業構造(17国調)

区 分	就業人口(人)	構成比(%)
第1次産業	645	1.3
第2次産業	11,413	22.3
第3次産業	37,658	73.7
計(分類不能含む)	51,081	100.0

(2)農業・工業・商業

農 業 (17年)	総農家数 999戸	総農家の世帯員数 3,815人	
工 業 (20年)	事業所数 214所	従業者数 3,587人	製造品出荷額 1,139億円
商 業 (19年)	事業所数 764所	従業者数 5,851人	年間商品販売額 1,021億円

【行政職員】

(1)職員数(22.4.1現在)

全 部 門	664人 (5.8人/人口千人)
普通会計 計	568人 (4.9人/人口千人)
一般行政	381人 (3.3人/人口千人)
特別行政	187人 (1.6人/人口千人)
その他の会計 計	96人 (0.8人/人口千人)
普通会計 類似団体 (21.4.1現在)	739人 (63.88人/人口万人)

(2)ラスパイレス指数

18.4.1	99.0
19.4.1	99.9
20.4.1	100.4
21.4.1	99.4

【施策】

(1)平成22年度主要施策

(百万円)

項 目	予算額
乳幼児等医療費助成事業	140
Hib予防接種助成の実施	6
妊婦一般健康診査事業の充実	42
小中一貫教育推進事業	10
高野街道にぎわい・まち並み再生事業	90

(2)今後の課題

(百万円)

項 目	事業費
第4次総合計画の具体化	—
行財政改革の推進	—
財政健全化の推進	—
転入・定住化の推進	—
まちの活性化の推進	—

【祭・行事】 さくらまつり(4月)、市民まつり(5月)、観月まつり(9月)、秋祭(10月)、もみじまつり(11月)

【名産・特産品】 妻楊枝、すだれ、可鍛鋳鉄、釘、鋏、繊維壁材、ヘアリング、ステンレス、桃、地酒

【財政】(1) 決算収支 (普通会計)

(百万円、%)

	歳入	歳出	実質収支	単年度収支	実質収支比率	標準財政規模	経常収支比率	財政力指数
21年度	32,685	32,635	17	△ 2	0.1	20,957	99.8	0.721
20年度	29,634	29,475	17	2	0.1	20,830	99.6	0.739
19年度	34,609	34,521	19	△ 21	0.1	19,715	102.0	0.729

※19年度の標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含まない。

(2) 主な歳入・歳出

(百万円、%)

区 分	21年度	構成比	20年度	構成比	19年度	構成比
歳入計	32,685	100.0	29,634	100.0	34,609	100.0
地方税	13,588	41.6	14,372	48.5	14,554	42.1
地方交付税	5,077	15.5	4,648	15.7	4,469	12.9
普通交付税	4,845	14.8	4,421	14.9	4,260	12.3
国・府支出金	7,949	24.3	5,031	17.0	5,164	14.9
地方債	1,794	5.5	1,208	4.1	4,126	11.9
歳出計	32,635	100.0	29,475	100.0	34,521	100.0
義務的経費計	16,959	52.0	16,667	56.5	16,821	48.7
人件費	6,525	20.0	6,667	22.6	6,826	19.8
扶助費	6,403	19.6	6,111	20.7	5,932	17.2
公債費	4,030	12.4	3,888	13.2	4,064	11.8
投資的経費計	1,340	4.1	1,278	4.3	5,326	15.4
普通建設事業費	1,312	4.0	1,265	4.3	5,276	15.3
単独事業費	842	2.6	860	2.9	4,588	13.3

(3) 公営企業等決算 (21年度)

上水道	経常損益	103
	利益剰余金	163
病院	経常損益	
	利益剰余金	
下水道	単年度収支	0
	実質収支	0
土地開発公社	面積	4ha
保有土地(21年度末)	金額	2,993

(4) 積立金及び地方債の残高状況 (21年度)

(百万円)

年度末現在高	財政調整基金	4,339
	減債基金	2,575
	その他特定目的基金	3,465
	積立金計	10,379
	住民一人あたり額	90.4千円
	都市平均	45.3千円
	地方債	35,311
住民一人あたり額	307.6千円	
都市平均	286.3千円	

(5) 健全化判断比率

(%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	() 早期健全化基準	【 】 都市平均
21年度	— (12.40)	— (17.40)	6.7 【 6.9】	19.5 【 71.9】		
20年度	— (12.42)	— (17.42)	7.2 【 6.7】	32.2 【 80.3】		
19年度	— (12.43)	— (17.43)	7.5 【 7.3】	55.4 【 91.4】		

(6) 連結実質赤字比率の状況(主な会計)(21年度) (百万円、%)

区 分	実質収支・資金不足(剰余)額	資金不足比率
一般会計等	17	
公営企業会計等		
上水道事業会計	1,919	—
病院事業会計		
下水道事業会計	0	—
(うち解消可能資金不足額)	(0)	
国民健康保険事業会計	167	
その他	38	
標準財政規模	20,957	
連結実質収支額	2,141	

(7) 将来負担比率の状況 (21年度) (百万円)

(百万円)

	項 目	金 額
将来負担額	連結実質赤字額	0
	地方債現在高(一般会計)	35,299
	公営企業債等繰入見込額	20,486
	退職手当負担見込額	5,854
	土地開発公社等の負債額等負担見込額	2,592
	その他	1,619
	小計	65,849
充当可能財源等	充当可能基金	10,666
	充当可能特定歳入	14,760
	基準財政需要額算入見込額	36,933
	小計	62,359

(8) 税収の状況

(百万円、%)

区 分	21 年 度		20 年 度		19 年 度		
	収入済額 (構成比)	徴収率	収入済額 (構成比)	徴収率	収入済額 (構成比)	徴収率	
税 収 計	13,588 (100.0)	93.56	14,372 (100.0)	94.19	14,554 (100.0)	94.23	
市町村民税	個人	6,712 (49.4)	96.6	6,917 (48.1)	96.9	7,003 (48.1)	97.1
	法人	442 (3.3)	81.8	761 (5.3)	88.6	828 (5.7)	89.5
	計	7,154 (52.65)	95.5	7,678 (53.42)	96.0	7,831 (53.81)	96.2
固定資産税	土地	1,936 (14.2)	90.4	1,978 (13.8)	91.0	1,997 (13.7)	90.7
	家屋	2,227 (16.4)	90.4	2,369 (16.5)	91.4	2,341 (16.1)	91.1
	償却資産	640 (4.7)	95.8	642 (4.5)	96.1	658 (4.5)	96.8
計	4,803 (35.35)	91.1	4,989 (34.72)	91.8	4,996 (34.33)	91.6	